

さいたま経済探訪

日本銀行は今日(8日)に「地域経済報告」(さくらびレポート)を公表しました。全国の地域経済の総括判断は、「一部に弱めの動きもみられるが、全ての地域で景気は「緩やかに回復」し「持ち直し」している。前回(昨年10月)対比では全ての地域で判断を握り置いています。

埼玉県を含む関東甲信越の景気についても、前回の「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」という判断を維持しました。項目別でも全ての判断を

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括

清水 雅之



しみず・まさゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会委員・企画課長・調査統計局企画課長・内閣府政策企画調査官(統計委員会担当)室、国民経済計算部などを経て、2016年4月より現職。

す。企業の声をお聞きしても、業件費、用地価格などの設備投資コストの上昇を受けて、採算性の観点から投資先送りや新規出店投資などが引き継ぎみられるほか、人手不足対応や生産性向上を目的とした省力化・デジタル投資への積極的な姿勢が続いています。また、新製品開発や製造工程改善な

などの売上は底堅いとの声が多く聞かれています。もっとも、スーパーなどの売上は相応に行つものの、正社員の賃上げ率は小幅にとどまるとの声もありました。このように県内経済の上向きな動きは足元でも続いているとみられます。もっとも、先行きについては各国の通商政策などの影響を受けた不確実性や世界経済およびわが国経済の減速を警戒する企業の声も聞かれています。また、円安の進行などを背景とした輸入品価格の上昇による利益の下押しなどを懸念する声も多く聞かれています。十分な注意が必要です。県内企業などの皆さまからの話をお伺いしながら、県内景気の動きについて見ていきたいと思います。

足元の県内景気

どのための研究開発投資も盛調で、中心とするサービス消費やSPA(ファッション)・ドラッグストア、家電販売店

賃金設定に関しては、大企業では昨春並みの賃上げを想定している先が多いように見受けられますが、現時点では賃上げ率は未定で他社の動向も見つづけていきたいと

す。もっとも、建設資材価格や入

県内経済をみると、設備投資は、25年度計画が関東財務局の調査で前年度比プラス4.9%の増加(前回調査同マイナス6.5%)と、しつかりとしたプラスとなっている。